

<p>意見等の概要</p>	<p>コロナ禍の中、学校や公民館などを災害避難の中心的施設としていることに疑問を感じます。そもそも大勢の被災者がプライバシーのない体育館で雑魚寝するという光景は先進国では日本だけだといわれます。避難民支援の国際最低基準であるスフィア・スタンダードからも大きく立ち遅れています。ヨーロッパでは数日のうちに被災者はテント(ベッド、エアコン、トイレ付)やホテルなどに移るといいます。自然災害が頻発する現在、日本においても、旧態依然とした集団避難を当然視せず、より人間的な避難環境を実現することが急務であると思います。そうでないと災害は生き延びたが避難所のストレスで死亡するという悲劇が繰り返されることとなります。</p> <p>そのために、応急仮設住宅としてトレーラーハウス(移動式木造住宅)の活用を提案します。近年トレーラーハウスにも災害救助法が適用されることになり、西日本豪雨(岡山県倉敷市)や北海道胆振東部地震でトレーラーハウスの応急仮設住宅としての利用が実現しました。</p> <p>トレーラーハウスにはプライバシーが確保され、人間らしい避難生活ができるという以外に以下のような利点があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレハブの仮設住宅と比べて格段に安価です。繰り返し使用することで実質費用はプレハブの数分の一になるでしょう。また平常時にはキャンプ場などで貸し出すことで収益を上げることができます。 ・プレハブ仮設住宅の建設には2カ月以上かかりますが、トレーラーハウスならば被災地に移動して水道、ガス、電気を供給すればすぐに入居できます。 ・被災者の自宅の近くに設置すれば、それまでの生活を続けることができます。農家や漁師など第一次産業従事者にとっては重要なことです。 ・トレーラーハウスの耐用年数は20年以上と言われており、被災者が希望すれば、減価償却されたトレーラーハウスを住居として安く払い下げられることも考えられます。そうすれば被災者の生活再建は格段に容易になるでしょう。 <p>宇和島市の財政規模では困難であれば、他の自治体や愛媛県さらに他県とも協力して、四国全体でネットワークを築き、災害に迅速に対応できる体制を整えるべきだと思います。</p>
---------------	--

<p>市の対応</p>	<p>国土強靱化地域計画は、本市の他の計画等の指針となるもの(アンブレラ計画)であり、起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)に対して、このリスクシナリオを回避するために必要な推進方針を体系的に示した基本方針です。具体的な事業の取り組みにつきましては、国土強靱化地域計画の基本方針を基に、各分野において策定する個別計画の中で示す方針にしております。</p> <p>今回、ご意見をいただいた「より人間的な避難環境を実現すること」につきましては、本計画(案)において「避難所環境の向上」を掲げており、これまでも備蓄計画に基づく計画的な公的備蓄(エアベットや間仕切り等の配備)や地域住民主体の避難所運営を推進するなど、さまざまな取組を進めているところです。</p> <p>さらに、今年度は、災害発生時の緊急用トイレ確保のためトイレカー(自走式仮設水洗トイレ)を3台配備するとともに、県下の導入自治体等と相互応援ができる体制を構築する予定としております。</p> <p>また、ご意見の中でご提案いただいた「トレーラーハウス(移動式木造住宅)」につきましては、今後、先進自治体における取組等について調査・研究することといたします。</p>
<p>その他</p>	